

中城湾新港 新組織を

2市と企業、県に要請



中城湾新港地区に立地する企業などをつくる「中城湾新港地区協議会」(会長・名護宏雄)と、うるま・沖縄の2市をつくる「中城湾港開発推進協議会」(会長・島袋俊夫)の両市長は30日、県庁に浦崎唯昭副知事を訪ね、新港地区を取りまとめる総合窓口型組織の設置を要請した。

浦崎副知事(中央)に要請書を手渡す中城湾新港地区協議会の名護宏雄会長(左から3人目)ら関係者。30日、県庁。

立に向けた検討部会設置などを要請した。

名護会長は「管理組合のような組織だと設置への手続きが難しい。一括した窓口ができるよう、簡単にで

きるものから始めてほしい」と求めた。浦崎副知事は「話し合える機関ができるよう検討したい」と答えた。

協議会はそのほか①定期

②航路の増設③東西ふ頭の港湾機能を上げるインフラ整備④保全・展示機能を有する全温度対応可能な総合物流施設の設置⑤避難タワーの整備などを要請した。

振興窓口 設置を要望 中城湾新港地区



協議会が県に

中城湾新港地区協議会の名護宏雄会長は11月30日、県庁に浦崎唯昭副知事を訪ね、同地区の振興や課題解決のための総合窓口となる検討部会の設置や、定期航路の増加、大型貨物船の就航に対応できる岸壁の整備

などを要請した。浦崎副知事は「互いに調整し、連携できる状況をつくってほしい」と協議を呼び掛けた。

名護会長は、港湾管理組合とは形態が異なる形で、県やうるま、沖縄の両市の立地企業を構成員とする組織を提案。防災の避難タワーの整備も要望した。

港湾に隣接するうるま市の島袋俊夫市長、沖縄市の桑江朝千夫市長と中部選出の県議らも同席し、港湾の振興を求めた。

2015年12月6日(日) 沖縄タイムズ